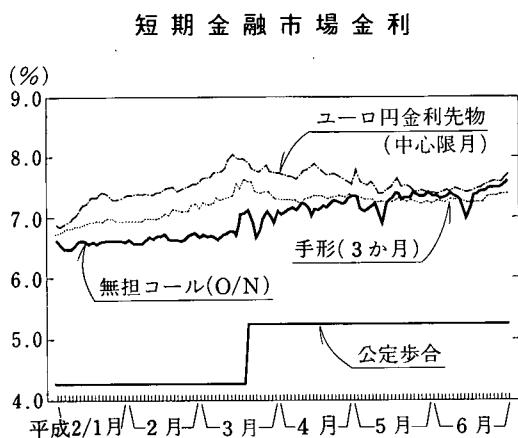


# 金融市場動向

## (平成2年6月)

### 1. 短期金融市場



6月の翌日物(無担保コールO/N物)のレートは、月初税揚げ後、月央にかけて落着いた動きを示したもので、その後は総じて強含みで推移し、結局年初来ピーク(7.59375%)で越月した(月中平均、7.36%<前月比、+0.11%>)。

一方、ターム物のレートも、横ばい圏内で推移したあと月末にかけて翌日物の動きをうけ強調

裡に推移し(月中平均、手形3か月物レート、7.29%<前月比、+0.01%>)、ユーロ円金利先物(中心限月)も同様の動きを示した(月中平均、7.49%<前月比、△0.01%>)。

コール・プロパー手形市場資金平均残高は、37兆2,906億円と前月(36兆2,861億円)を1兆45億円上回った。

なお、シンガポール国際金融取引所(SIMEX)では6月19日、ユーロ円金利先物オプション取引を開始した。

### 2. 資本市場

6月の債券利回り(119回債)は、短期金利の強調や為替相場の円安化を眺め上昇傾向をたどり、結局前月末比+0.40%の7.34%で越月した。また、国債先物利回り(中心限月)も同様に上昇傾向をたどった(5月末6.66%→6月末7.03%)。

国債出来高をみると、現物(店頭取引)は前月に比べ減少し、先物は前月並みとなった。

株式市況(日経平均株価)は、上旬33千円をはさみ一進一退となった後、債券・為替相場の軟化を眺め下落し、31千円台で越月した(月末終値：31,940円、前月末比△1,190円)。

この間、株式出来高(東証第1部：月中1営業日平均出来高)は、投資家の買い手控え姿勢を映じ月中4.8億株と前月に比べ大幅減少した(5月：6.7億株)。

東京証券取引所ほか全国7取引所では6月4日、株式委託手数料率の一部引下げを実施した。

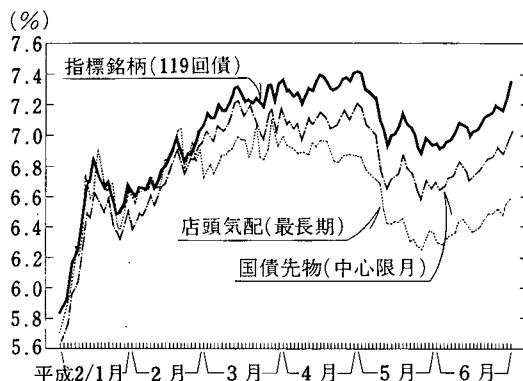
この間、日本店頭証券は、6月7日(後場については6月6日)から当面の間、売買時間を1時間短縮(従来：9～11時、13～15時→9～10時半、13時半～15時)することとした。また、日本証券業協会は6月6日、協会員証券会社あてに株式店頭市場における適正な投資勧誘を求める通達を発出した。

起債動向をみると、長期国債(10年<競争入札分>、7月債)は、クーポンレートが据置かれる(6.4%)一方、債券市況が軟調裡に推移したため、

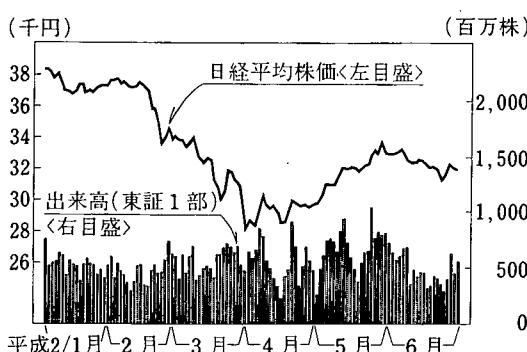
比較的落着いた応札姿勢となった(割当平均利回り：6.480%、応募倍率：5.15倍)。一方、6月の短期国債(3か月)に対する応札は、証券・一部銀行を中心に積極的なものとなった(募入平均利回り：5月7.395%<6か月>→6月7.025%)。

この間、内外エクイティ市場での発行は、引き続きみられなかつた。一方、国内事業債は、クーポンレートがさらに引下げられるなか(月中段階的に0.3%引下げ)、電力をを中心に積極的な発行が続き、起債額は高水準となった(2,150億円、5月2,450億円)。

既発債市場利回り  
—国債市場



株式市場



### 3. 外国為替市場

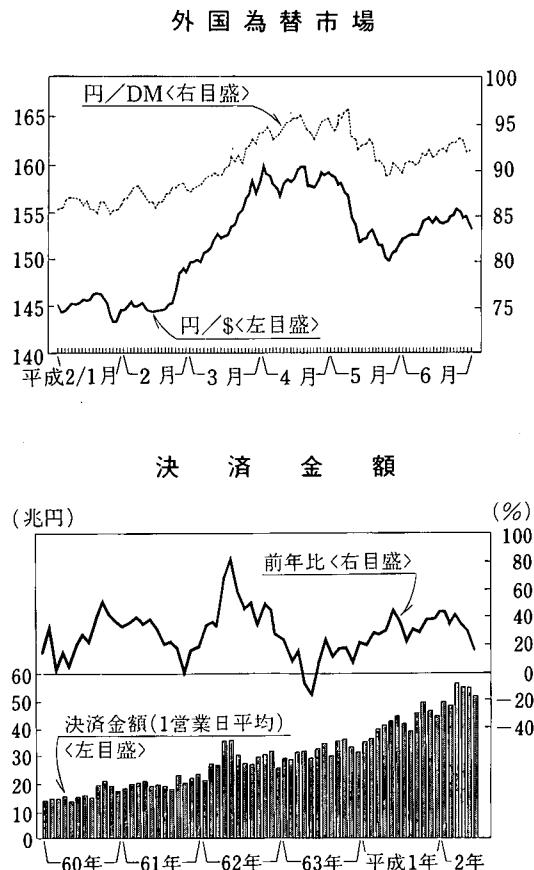
6月の円相場(対米ドル直物相場、終値)は、月初来、ジリ安となったものの、月末にはブッシュ大統領の増税示唆発言に端を発する米国金利低下観測等から幾

分反発し、結局前月末比1.10円／\$円安の152.85円／\$で越月した(月中平均：5月153.52円／\$→6月153.78円／\$)。この間、円の対マルク相場(ニューヨーク市場、終値)も総じて軟調裡に推移した(月中平均：5月92.58円／DM→6月91.39円／DM)。

外国為替市場出来高(対米ドル、1営業日平均)は、213.6億ドルと、前月(241.3億ドル)を下回った。

### 4. 決 済

6月の資金決済の金額(1営業日平均)は、手形交換高・全銀システム取扱高・外為円決済ともに前月を下回った(手形交換高<東京>：前月比△4.2%、全銀システム：同△3.3%、外為円決済：同△10.8%、日本銀行当座預金受



(注) 手形交換高(東京)、全銀システム取扱高、外為円決済交換高の合計額

払：同+2.1%)。一方、国債の決済金額(1営業日平均、移転登録および振決口座振替)は、前月なみとなった。

### 5. 資金需給、金融調節

6月の資金需給をみると、財政資金は、法人税・消費税を中心とする既往最大の税揚げを主因として、大幅揚超となった(今年：揚超2兆4,669億円、前年：同3兆404億円)。また、銀行券も、月末にかけての公務員ボーナス支払を中心に

6月としては既往最大の発行超(2兆5,029億円)となったため、月中の資金需給は、4兆8,705億円の大幅資金不足となった。もっとも、前年比では外為等の払超転化から、不足超幅が縮小した(前年：5兆6,432億円)。

これに対し日本銀行は、F Bの買戻し、買入手形の増額等により不足資金を供給した。

日本銀行は、金融調節の円滑化等の観点から、6月下旬のT Bオペ・債券輪番オペ・債券現先オペにおいて入札スケジュールを短縮化(オファーから落札通知までの所要時間：従来3時間半→2時間50分)した。

7月の資金需給(国債発行織込み前)については、まず財政資金で、夏季ボーナス等に係る源泉所得税を中心とする税揚げがみられるものの、国債の元利払い等が嵩むことから、月中4,300億円程度の払超となる見込み。また、銀行券は、6月支給の夏季ボーナス資金の還流を主因に月中6,000億円程度の還収超が見込まれる。この結果、7月の資金需給は、月中1兆1,200億円程度の資金余剰となる見通し。

## 6. マネーサプライ、銀行券、預金

5月のM<sub>2</sub>+CD平残前年比(速報)は、+13.2%と前月と同じ伸びとなった(季節調整済み前月比では+0.4%)。通貨種類別にみると、準通貨が小口MMCの受入れ増を主体に伸びを高めた反面、CD、預金通貨および現金通貨の伸び率はいずれもマイナス方向へ振れた。通貨供給面では、貸出およびマネー対象外金融資産からのシフトがマネー押上げに寄与した一方、財政要因(年金支払月の変更)等はマネー押下げに働いた。

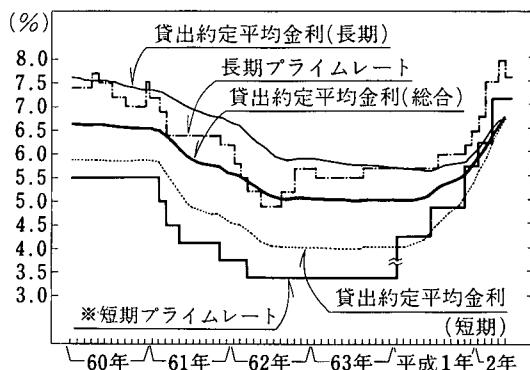
6月の銀行券平残前年比は、+8.3%と61年12月(+6.7%)以来の低い伸びにとどまった。

5月の自由金利預金残高(5業態計平残、大口定期、MMC、小口MMC、外貨預金の合計)は、237兆1,404億円(前月比+3.8%)となった。また、このうち小口MMCについては、31兆6,042億円、前月比+17.7%と高い伸びとなった。

## 7. 貸出・預本金利

5月中の貸出約定平均金利は、長・短金利とも前月に比べて上昇幅は縮小したものの引き続き上昇傾向をたどり、この結果、総合金利も全業態で13か月連続の上昇となった(全国銀行貸出約定平均金利<総合>4月6.625%→5月6.761%)。

## 貸出金利



(注) ※平成元年1月以降は、新短期プライムレート

この間、5月の大口定期預金金利(期間：3か月以上6か月未満<都銀>)は、9か月ぶりの小幅低下となった(4月：7.412%→5月：7.307%<前月比：△0.105%ポイント>)。

(平成2年7月10日)